

2026年3月期 第1四半期  
**決算説明会**

2025年7月31日  
株式会社アイシン

# 2026年3月期 第1四半期 決算のポイント

## 実績

売上収益は、円高影響があったものの、パワートレインユニット販売台数などの増加により前年同期に比べ増収。  
営業利益は、関税影響や人・将来への投資があったものの、生産台数の増加や企業体質改善努力等の成果などにより前年同期に比べ増益。

## 業績予想

第1四半期は前回公表に対し、概ね計画通りに進捗しており前回公表を据え置く。電動化商品の拡販、商品競争力強化・グループ経営強化を加速させ、売上収益4兆9,000億円、営業利益2,050億円の増収・増益を見込む。

## 株主還元

資本コスト低減に向けた資本政策の一環として、自己株式取得1,200億円（上限）を実施中。今後も中長期での安定的・継続的な株主還元を検討していく。

# 2026年3月期 第1四半期 実績

# 1

# 2026年3月期 第1四半期 実績 決算サマリー

( ) 内は売上収益比率【単位：億円】

	2025年3月期 第1四半期実績		2026年3月期 第1四半期実績		増減	増減率 %
売上収益	11,841	-	12,203	-	+362	+3.1
営業利益	337	(2.8)	478	(3.9)	+141	+42.1
税引前利益	219	(1.9)	573	(4.7)	+354	+160.8
当期利益*1	136	(1.2)	395	(3.2)	+259	+189.1

\*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

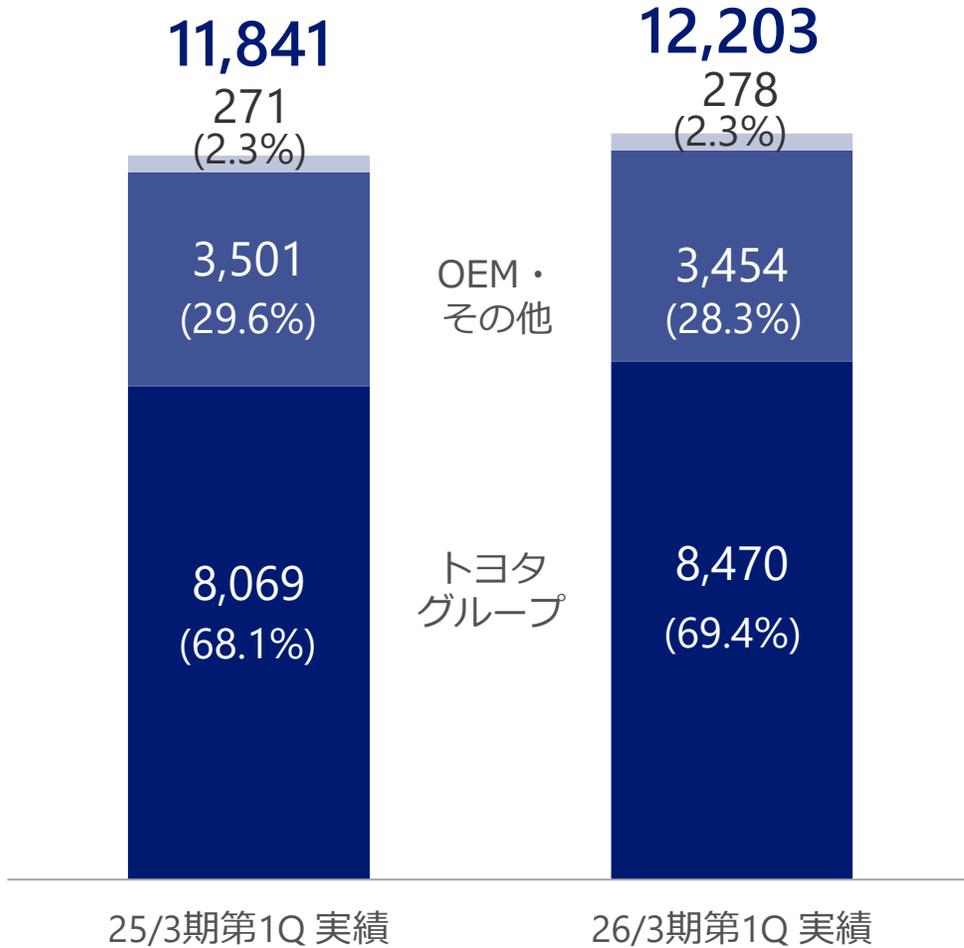
前提条件	為替 レート	米ドル	157	円	144	円	▲13	円	▲8.3
		中国元	21.6	円	20.0	円	▲1.6	円	▲7.4
	トヨタ生産台数	244	万台	254	万台	+10	万台	+4.4	
	パワートレインユニット 販売台数*2	254	万台	263	万台	+9	万台	+3.5	
	(内 電動ユニット*3)	(56)		(61)		(+5)		(+9.5)	

\*2：AT, CVT, HEV, eAxleの合計販売台数 \*3：HEV, eAxleの合計販売台数

# 2026年3月期 第1四半期 実績 得意先別売上収益

- 自動車部品関連
- エネルギーソリューション関連他

【単位：億円】



## 得意先別 (OEM・その他)

得意先	2025年3月期 第1四半期 実績	2026年3月期 第1四半期 実績	増減	増減率 (%)
Stellantis	585	544	▲41	▲6.9
スズキ	433	471	+38	+8.8
VW&Audi	435	411	▲24	▲5.5
ボルボ	270	240	▲30	▲11.0
三菱	133	185	+52	+38.9
ホンダ	192	183	▲9	▲4.8
日産	172	154	▲18	▲10.9
第一汽車	126	124	▲2	▲1.5
吉利汽車	117	113	▲4	▲3.7
いすゞ	95	102	+7	+8.0
その他	943	927	▲16	▲1.6
合計	3,501	3,454	▲47	▲1.3
(参考) 中国民族系	519	465	▲54	▲10.4

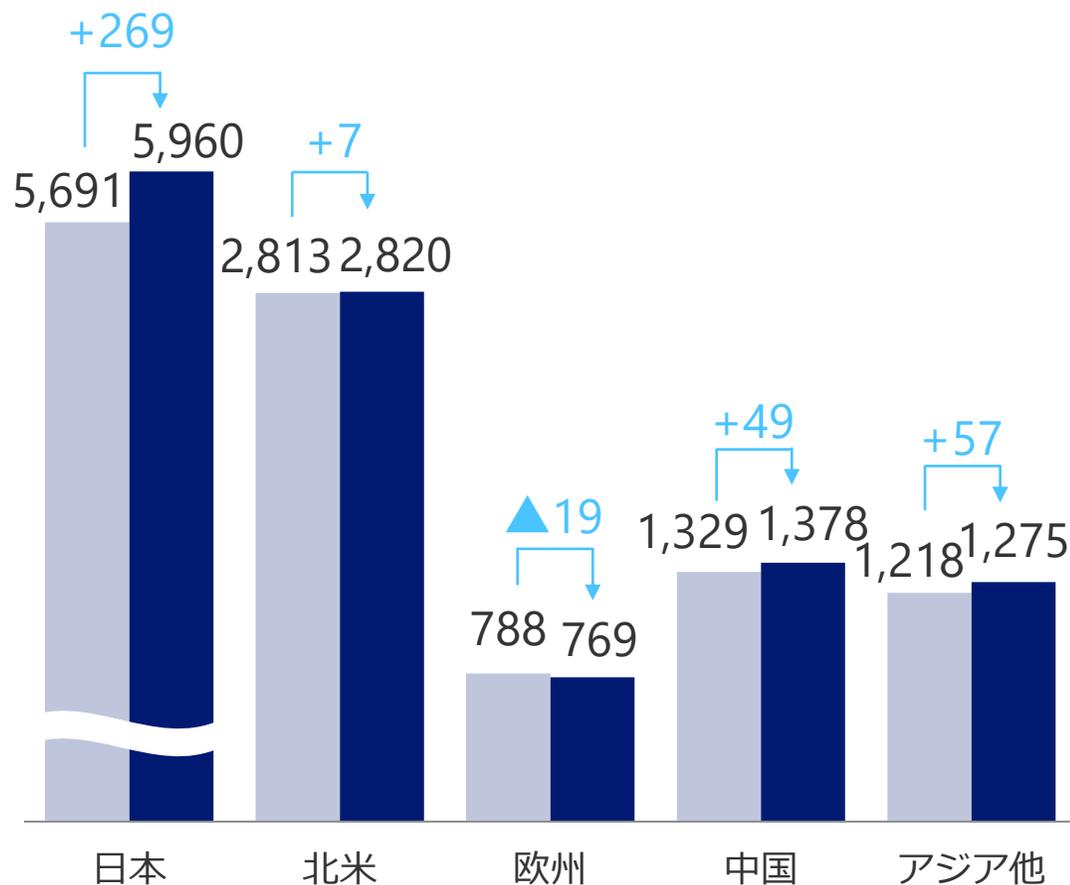
# 2026年3月期 第1四半期 実績 所在地別セグメント

2025年3月期 第1四半期 実績

2026年3月期 第1四半期 実績

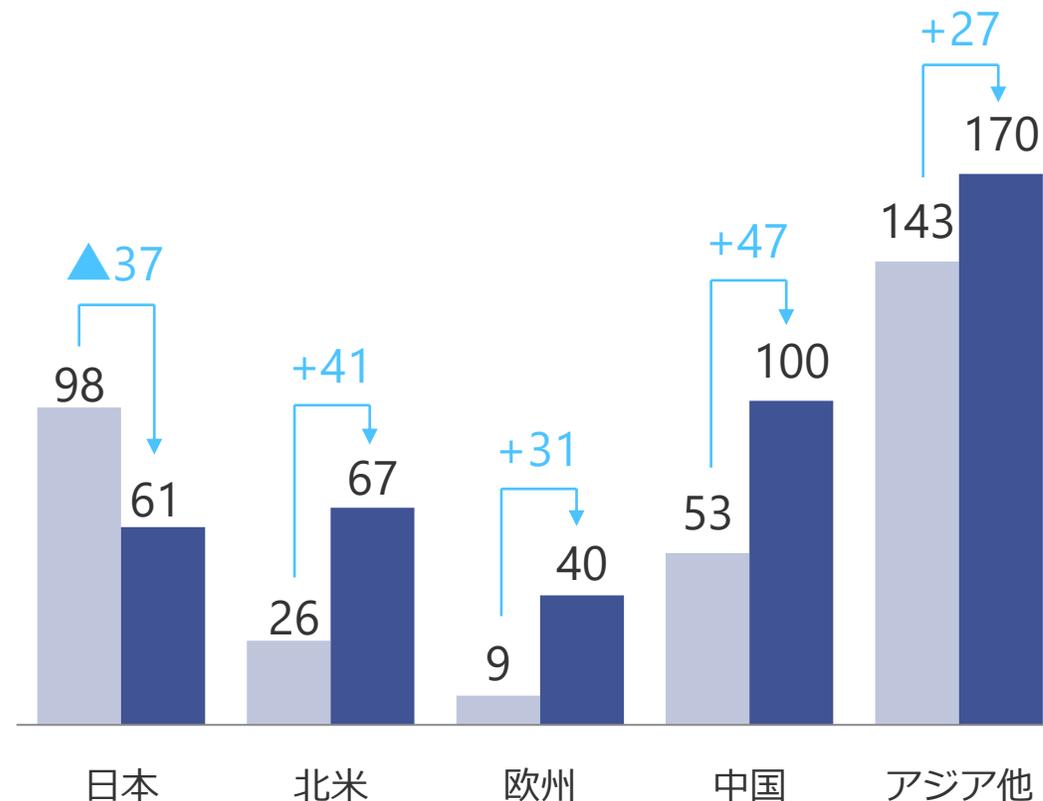
【単位：億円】

## 売上収益（前期比+362）



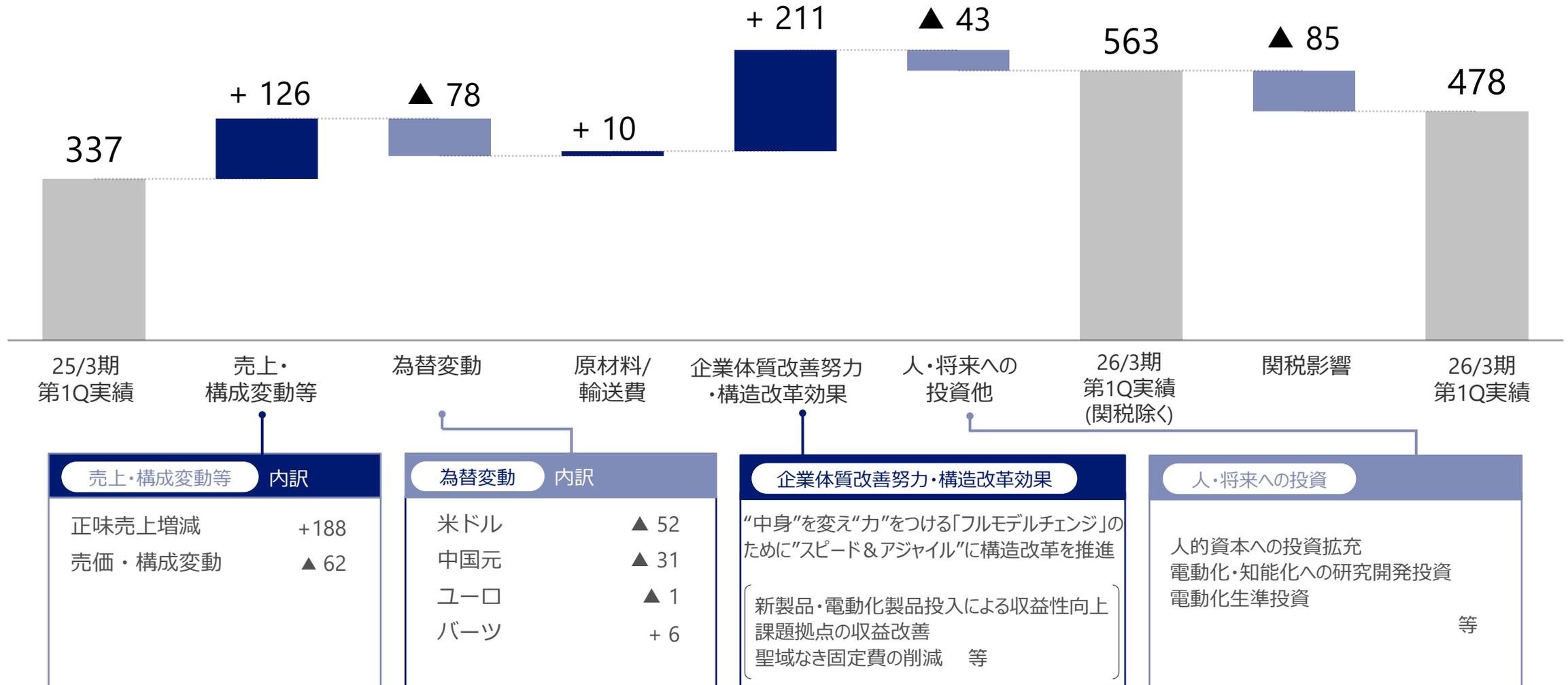
※外部顧客への売上収益

## 営業利益（前期比+141）



# 2026年3月期 第1四半期 実績 営業利益増減

【単位：億円】



# 【参考】2026年3月期 通期 予想 決算サマリー(4月25日公表値)

( ) 内は売上収益比率【単位：億円】

	2025年3月期 実績		2026年3月期 予想		増減	増減率 %
売上収益	48,961	-	49,000	-	+39	+0.1
営業利益	2,029	(4.1)	2,050	(4.2)	+21	+1.0
税引前利益	1,734	(3.5)	2,150	(4.4)	+416	+24.0
当期利益*1	1,075	(2.2)	1,250	(2.6)	+175	+16.2

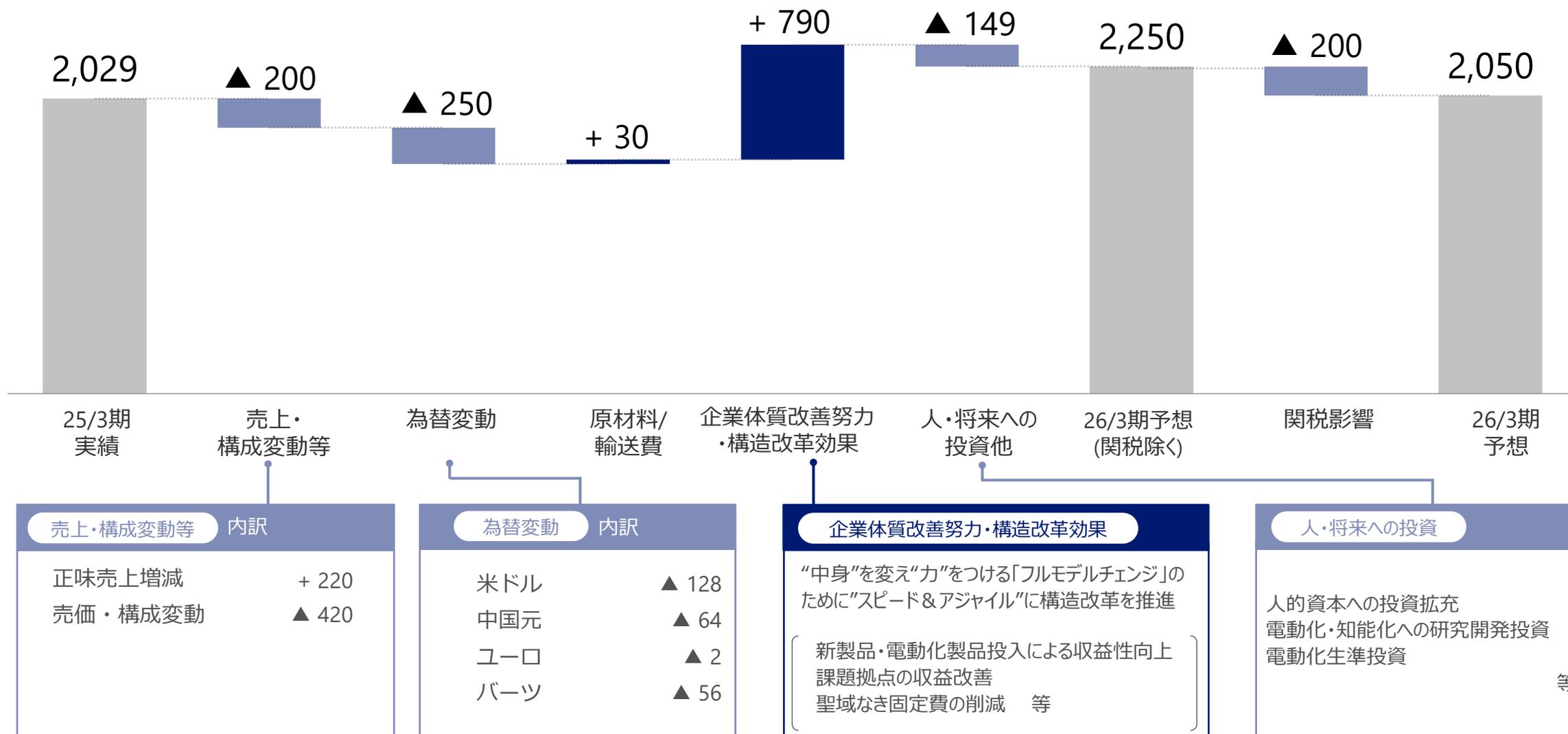
\*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

前提条件	為替 レート	米ドル	153	円	145	円	▲8	円	▲5.2
		中国元	21.1	円	20.0	円	▲1.1	円	▲5.2
	パワートレインユニット 販売台数*2	1,014	万台	1,050	万台	+36	万台	+3.5	
	(内 電動ユニット*3)	(231)		(332)		(+101)		(+43.5)	

\*2：AT, CVT, HEV, eAxleの合計販売台数 \*3：HEV, eAxleの合計販売台数

# 【参考】2026年3月期 通期 予想 営業利益増減（4月25日公表値）

【単位：億円】



# トピックス

# 2

# 中期経営計画の進捗（バランスシート改革による資金創出）

## 事業資産

事業資産圧縮  
目標 1,000億円以上圧縮

累計\*1 1,038億円資金創出

『託す』事業の譲渡推進と  
既存事業資産の徹底した圧縮

### パートナーへ譲渡

- ・シート事業
- ・シャワートイレ事業
- ・エクセディ資本関係解消
- ・他プロジェクト（活動中）

### 低効率資産の早期圧縮

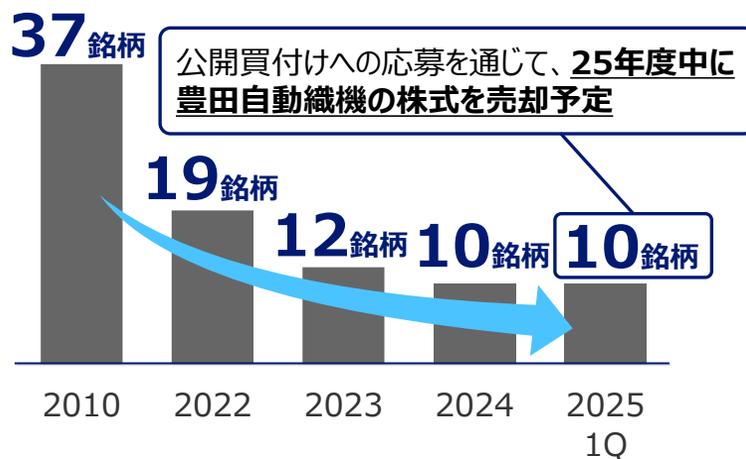
- ・余剰資産の構造改革
- ・生産法人統廃合（活動中）

## 政策保有株式

政策保有株式売却を実行  
目標 1,000億円以上売却

累計\*1 1,155億円資金創出

ゼロ化を目指す

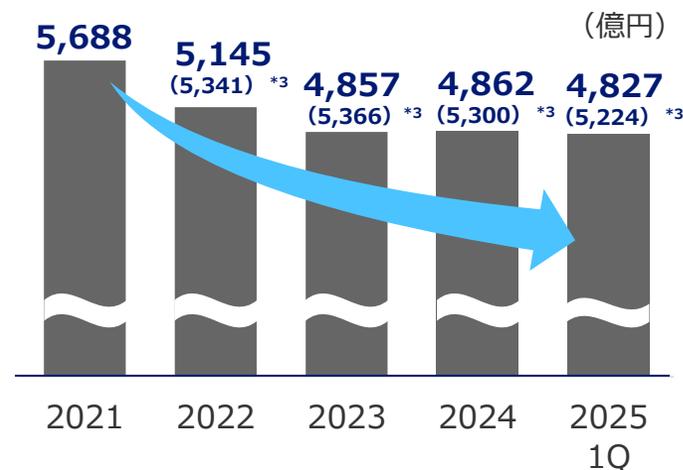


## グローバル在庫

グローバル在庫圧縮  
目標 1,000億円以上圧縮

21年度比 861億円資金創出\*2

25年度末までに  
コロナ前水準まで圧縮



\*1 23年度から当期までの累計

\*2 21年度為替レート前提

\*3 ( ) 実績為替レート前提

25年度までに総資産の10%（4,000億円）を目標に保有資産圧縮を推進

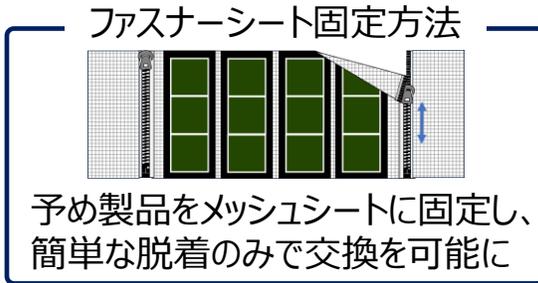
# カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

## 「ペロブスカイト太陽電池」の実証実験を開始

アイシンのペロブスカイト太陽電池の実用化に向けて、大林組と共同で**施工性の評価や発電量を検証**



- ▼ 大林組技術研究所での設置状況
- ・年間発電量を最大化させる設置方法(奥)
  - ・従来の設置方法(中央)
  - ・ファスナー取り外し式工法(手前)



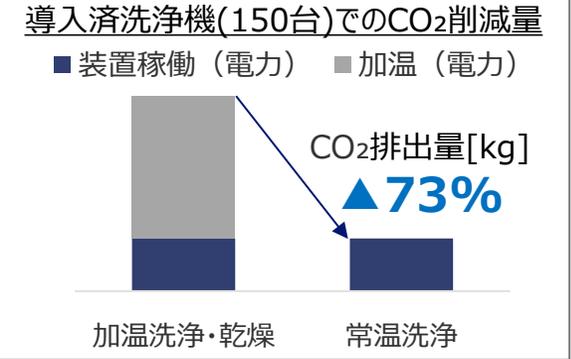
(外部リンク: [2025年6月13日ニュース](#))

## 金属部品用の「常温防錆洗浄剤」を開発

花王と共同開発した常温防錆洗浄剤が評価され、第52回「環境賞」にて最高賞の「**環境大臣賞**」を受賞



▲贈賞式の様子



▲CO<sub>2</sub>排出削減に大きく貢献

### 【概要】

- ・自動車部品など金属部品洗浄工程での環境負荷を低減するため、「常温で洗浄できる高い洗浄力」、「熱風が不要な高い乾燥性」、「防錆処理不要な高い防錆効果」の3つの機能を兼ね揃えた洗浄剤を開発
- ・本洗浄剤の利用により、CO<sub>2</sub>の排出と防錆資材を削減でき、さらに洗浄液の使用期間を3倍以上延長することで、水資源の使用量を3分の1以下に低減

(外部リンク: [2025年6月3日ニュース](#))

パートナー企業との連携も強化しながら、環境負荷低減への取り組みを一層加速

# 参考情報

# 3

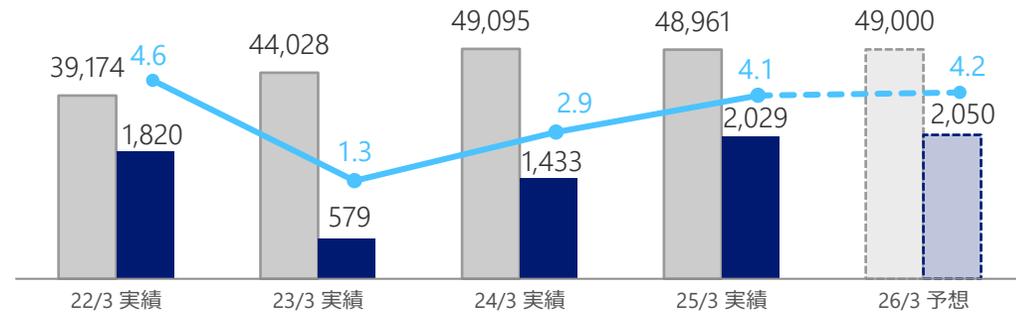
# 業績ハイライト

## 売上収益／営業利益／営業利益率

■ 売上収益 ■ 営業利益 ● 営業利益率

【単位：億円】

【単位：％】

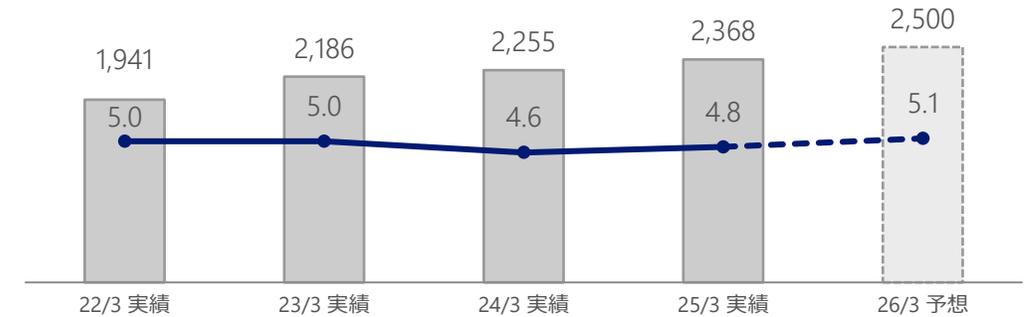


## 研究開発費／対売上収益比率

■ 研究開発費 ● 対売上収益比率

【単位：億円】

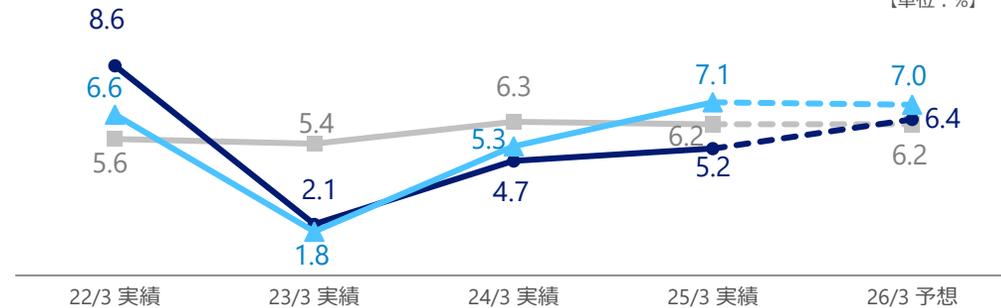
【単位：％】



## 自己資本利益率／投下資本利益率／加重平均資本コスト

● ROE ▲ ROIC\* □ WACC

【単位：％】

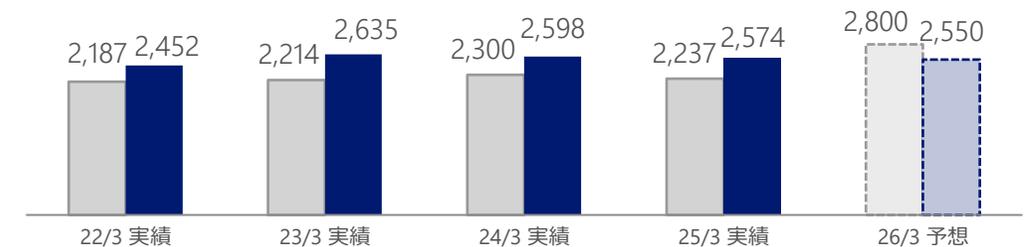


\*税引き後営業利益÷(棚卸資産+有形固定資産+無形資産)

## 設備投資／減価償却費

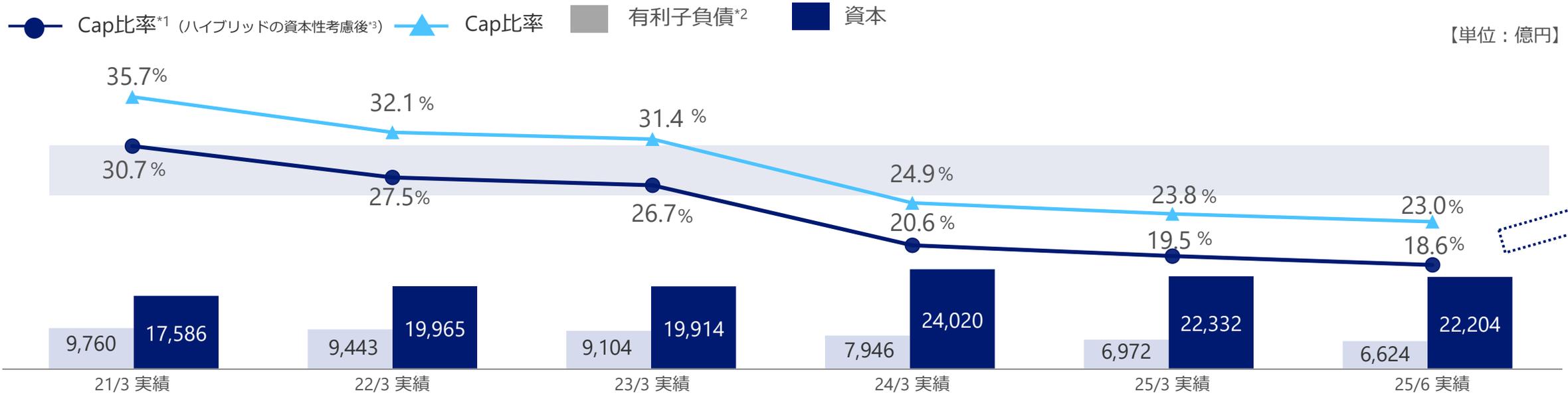
■ 設備投資 ■ 減価償却費

【単位：億円】



# 資本政策

「財務の安全性」と「資本の効率性」のバランスを取りながら、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。そのバランスを考える上で、キャピタリゼーション比率\*1が25%～30%となるのが最適な資本構成であると考えています。



足許の財務安全性の高まりを受け、資本効率性の向上を目的に、過去最大の自己株式取得（1,200億円を上限）を開始。今後も機動的な自己株式取得を中心に積極的な株主還元を行い、最適な資本構成水準を目指す。

\*1：キャピタリゼーション比率（Cap比率）＝ 有利子負債 / （有利子負債 + 資本）

\*2：有利子負債＝社債及び借入金＋リース負債

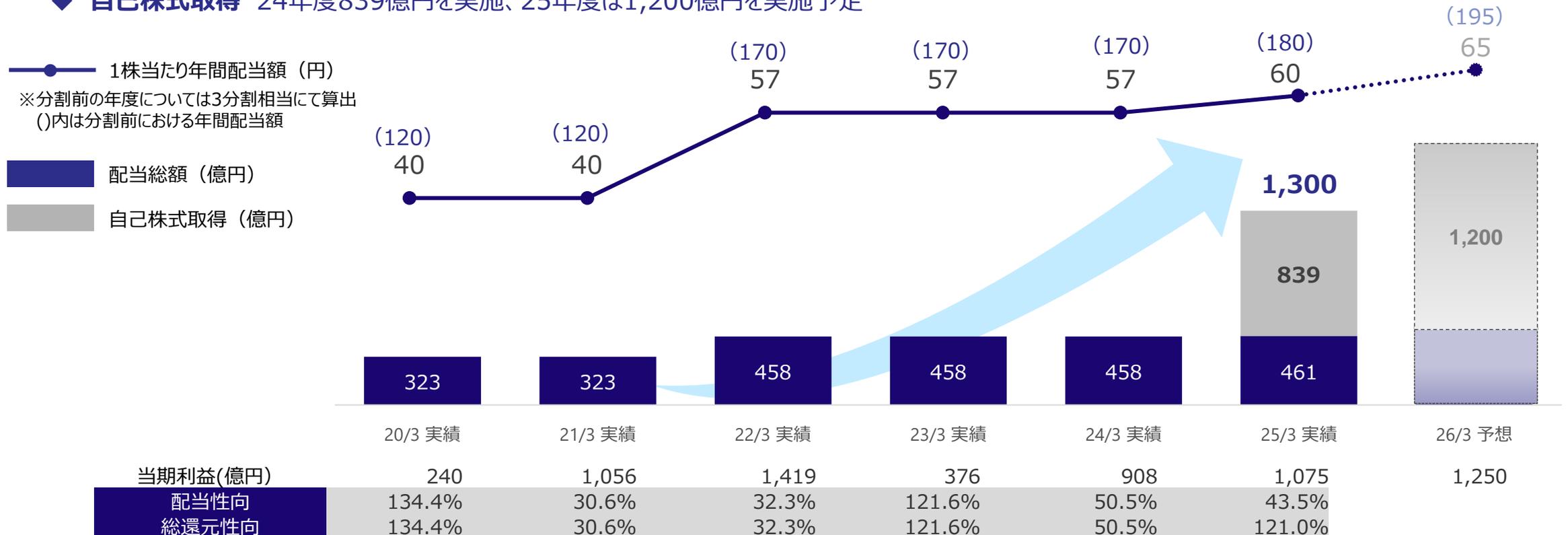
\*3：ハイブリッド調達の残高2,525億円の50%を格付上の資本とみなしている

# 株主還元

中長期での安定的・継続的な株主配当を基本とし、更なる企業価値の向上と資本効率性向上に向けて、機動的な自己株式取得など、株主還元強化を図っていきます。

## 25年度の1株当たり年間配当額及び総還元額は過去最高を予定

- ◆ 配当 24年度の年間配当は60円（中間30円/期末30円）、25年度は5円増配の65円（中間30円/期末35円）を実施予定
- ◆ 自己株式取得 24年度839億円を実施、25年度は1,200億円を実施予定





### **【将来の見通しに関する注意事項】**

当社が開示する業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社および当社の従業員等は一切責任を負いません。